

## ◆小西喜代次議員の寧討論

ただ今上程されています意見書案第 25 号 核兵器禁止条約の早期批准を求める意見書の提出について賛成の立場から討論します。

今年のノーベル平和賞が、101 カ国にまたがる N G O の連合体・核兵器廃絶国際キャンペーン（I C A N）に授与されました。

今月 10 日のノーベル平和賞授賞式にはカナダ在住の広島で被爆したサーロー節子さんが出席しメダルを受け取りました。

13 歳の時に被爆したサーローさんは授賞式の演説で、「被爆者は 72 年にわたり、禁止を待ち望んできました。これを核兵器の終わりの始まりにしましょう」と強調しました。核保有国や核の傘のもとにある「共犯者」の国々の政府は「人類を危機にさらす暴力システムの不可欠の一部分だ」と批判し、すべての国に条約への参加を求めました。

7 月に採択された核兵器禁止条約が、国際政治にも重要な変化をもたらしています。

このことは 9 月から始まった国連総会では、多数の非核保有国が禁止条約を支持し、「核兵器のない世界」へ、さらなる行動を求めたことにも表れています。

国連総会で加盟国の 3 分の 2 近くの賛成で採択された決議「多国間核軍縮交渉の前進」は、すべての国が核兵器禁止条約に署名し、批准することを国連決議として初めて加盟国に呼びかけました。禁止条約によって、核兵器を違法化・禁止する国際的な規範がうちたてられたことで、核軍縮の議論に新たな勢いを与えています。

核保有国などは「核兵器を必要とする今日の情勢を無視することはできない」などと、禁止条約に敵対しました。北朝鮮の核開発は、断じて許されるものではありません。

しかし、核をめぐる緊張が高まっている今だからこそ、核兵器の全世界的な禁止と廃絶が求められているのです。核保有国の道理のない主張は、道義的・政治的に追い詰められた姿を示しています。従来立場を見直し、核兵器廃絶へ決断をすべきです。

こうした中で、禁止条約に背をむけた安倍晋三政権の態度に、少なくない国から公然と批判が表明されました。日本提案の決議案に、核兵器禁止条約への言及がなく、核不使用の表現を後退させたことなどが理由でした。

日本政府は「対立する非核保有国と核保有国の橋渡しをする」などと主張しますが、それは核保有国に「追従」することへの言い訳です。アメリカの「核の傘」に依存し、核兵器の使用とその威嚇は欠かせないとする日本の姿勢にはまったく大義がありません。

よって、唯一の被爆国である日本政府が、核兵器禁止条約の早期批准を求める本意見書に、核兵器廃絶を求める「非核平和都市宣言」の市議会として、本意見書が採択されますよう議員各位のご賛同をお願い申し上げ、賛成討論とします。